

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	3,744,328,000	3,746,021,300	△ 1,693,300
	授業料	2,024,411,000	2,024,569,547	△ 158,547
	入学金	362,687,000	363,562,400	△ 875,400
	実験実習料	503,976,000	504,736,500	△ 760,500
	施設設備資金	74,590,000	73,870,000	720,000
	教育充実費	64,892,000	64,497,000	395,000
	教育環境充実費	657,008,000	657,726,000	△ 718,000
	在籍料	960,000	1,000,000	△ 40,000
	施設等利用給付費	55,804,000	56,059,853	△ 255,853
	手数料	42,565,000	41,643,950	921,050
	入学検定料	36,498,000	36,312,000	186,000
	試験料	2,000	1,000	1,000
	証明手数料	3,437,000	3,155,150	281,850
	大学入学共通テスト実施手数料	2,628,000	2,175,800	452,200
	寄付金	16,000,000	16,510,000	△ 510,000
	特別寄付金	16,000,000	16,510,000	△ 510,000
	経常費等補助金	727,093,000	721,504,664	5,588,336
	国庫補助金	310,102,000	305,757,600	4,344,400
	地方公共団体補助金	416,991,000	415,747,064	1,243,936
	付随事業収入	22,665,000	22,353,305	311,695
	生涯学習収入	1,745,000	2,533,000	△ 788,000
	補助活動収入	20,642,000	19,547,925	1,094,075
	受託事業収入	278,000	272,380	5,620
	雑収入	135,053,000	137,749,887	△ 2,696,887
	施設設備利用料	7,306,000	8,419,165	△ 1,113,165
	私立大学退職金財団交付金	58,464,000	59,431,000	△ 967,000
	私学退職基金財団交付金	62,422,000	62,477,289	△ 55,289
雑収入	6,861,000	7,422,433	△ 561,433	
教育活動収入計	4,687,704,000	4,685,783,106	1,920,894	

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	3,087,916,000	3,085,304,420	2,611,580
	教員人件費	2,128,342,000	2,128,267,893	74,107
	職員人件費	794,061,000	794,056,966	4,034
	役員報酬	27,588,000	25,894,000	1,694,000
	退職給与引当金繰入額	70,328,000	70,144,172	183,828
	退職金	67,597,000	66,941,389	655,611
	教育研究経費	1,792,934,000	1,762,572,013	30,361,987
	消耗品費	117,319,000	117,289,829	29,171
	光熱水費	121,538,000	118,768,681	2,769,319
	旅費交通費	11,240,000	10,864,621	375,379
	奨学費	232,441,000	232,232,370	208,630
	通信運搬費	16,857,000	13,864,607	2,992,393
	印刷製本費	23,378,000	23,317,126	60,874
	教材費	6,109,000	6,100,434	8,566
	実験実習費	10,956,000	10,856,324	99,676
	修繕費	140,118,000	128,953,046	11,164,954
	施設設備取壊費	2,947,000	2,923,320	23,680
	学外実習費	24,633,000	22,815,081	1,817,919
	諸会費	5,976,000	5,949,335	26,665
	借地料	26,404,000	26,394,492	9,508
	研究費	4,429,000	4,182,892	246,108
	行事費	4,936,000	4,855,475	80,525
	特別教養費	1,492,000	1,479,810	12,190
	健康管理費	11,373,000	9,690,925	1,682,075
	清掃衛生費	48,363,000	48,271,672	91,328
	賃借料	15,240,000	12,606,518	2,633,482
	報酬	12,043,000	11,917,620	125,380
	業務委託費	219,455,000	217,429,950	2,025,050
	保守費	103,773,000	103,229,613	543,387
	その他の教育研究経費	15,593,000	15,516,099	76,901
	減価償却額	616,321,000	613,062,173	3,258,827
	管理経費	334,315,000	320,621,822	13,693,178
	消耗品費	13,445,000	12,297,305	1,147,695
	光熱水費	12,655,000	12,068,805	586,195
	旅費交通費	2,314,000	2,298,800	15,200
	通信運搬費	13,219,000	13,211,533	7,467
	印刷製本費	5,294,000	3,992,565	1,301,435
	学生生徒募集費	161,306,000	154,814,137	6,491,863
	教職員福利厚生費	5,869,000	5,654,650	214,350
	修繕費	2,083,000	2,068,867	14,133
	施設設備取壊費	350,000	78,749	271,251
	公租公課	5,026,000	4,976,700	49,300
	賃借料	5,741,000	5,740,209	791
	報酬	10,046,000	9,983,992	62,008
	業務委託費	43,410,000	42,436,797	973,203
補助活動収入原価	6,060,000	4,227,486	1,832,514	
私立大学等経常費補助金返還金	200,000	107,000	93,000	
その他の管理経費	28,305,000	27,759,572	545,428	
減価償却額	18,992,000	18,904,655	87,345	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	5,215,165,000	5,168,498,255	46,666,745	
教育活動収支差額	△ 527,461,000	△ 482,715,149	△ 44,745,851	

事業活動収支計算書

令和5年4月1日 から
令和6年3月31日 まで

(単位：円)

事業活動収入の部		予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金		3,398,000	3,365,594	32,406
第3号基本金引当特定資産運用収入		290,000	274,083	15,917
その他の受取利息・配当金		3,108,000	3,091,511	16,489
その他の教育活動外収入		0	0	0
教育活動外収入計		3,398,000	3,365,594	32,406
事業活動支出の部		予 算	決 算	差 異
借入金等利息		0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0
教育活動外収支差額		3,398,000	3,365,594	32,406
経常収支差額		△ 524,063,000	△ 479,349,555	△ 44,713,445
特別収入の部		予 算	決 算	差 異
資産売却差額		0	0	0
その他の特別収入		2,835,000	2,593,717	241,283
施設設備寄付金		0	10,000	△ 10,000
現物寄付		2,835,000	1,564,717	1,270,283
施設設備補助金		0	1,019,000	△ 1,019,000
特別収入計		2,835,000	2,593,717	241,283
特別支出の部		予 算	決 算	差 異
資産処分差額		2,325,000	1,231,011	1,093,989
教育研究用機器備品処分差額		50,000	40,085	9,915
管理用機器備品処分差額		10,000	9	9,991
図書処分差額		2,265,000	1,190,917	1,074,083
その他の特別支出		0	0	0
特別支出計		2,325,000	1,231,011	1,093,989
特別収支差額		510,000	1,362,706	△ 852,706
[予備費]	(23,450,000)			
	56,550,000			56,550,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 580,103,000	△ 477,986,849	△ 102,116,151
基本金組入額合計		△ 153,221,000	△ 106,348,753	△ 46,872,247
当年度収支差額		△ 733,324,000	△ 584,335,602	△ 148,988,398
前年度繰越収支差額		△ 7,707,321,259	△ 7,707,321,259	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 8,440,645,259	△ 8,291,656,861	△ 148,988,398
(参考)				
事業活動収入計		4,693,937,000	4,691,742,417	2,194,583
事業活動支出計		5,274,040,000	5,169,729,266	104,310,734

(注記)

1. 予備費 23,450,000円の使用額は下記のとおりである。

人件費		
教員人件費	2,200,000	円
職員人件費	30,000	円
教育研究経費		
消耗品費	1,700,000	円
印刷製本費	7,000,000	円
教材費	600,000	円
実験実習費	1,000,000	円
施設設備取壊費	900,000	円
借地料	10,000	円
行事費	1,000,000	円
特別教養費	500,000	円
清掃衛生費	1,000,000	円
その他の教育研究経費	2,100,000	円
管理経費		
旅費交通費	1,100,000	円
通信運搬費	10,000	円
修繕費	1,500,000	円
公租公課	900,000	円
賃借料	40,000	円
報酬	800,000	円
私立大学等経常費補助金返還金	200,000	円
減価償却額	800,000	円
資産処分差額		
教育研究用機器備品処分差額	50,000	円
管理用機器備品処分差額	10,000	円
合 計	23,450,000	円

事業活動収支計算書 科目説明

事業活動収支計算書は、当該会計年度に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した諸活動に対応する、全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにしたものです。

教育活動収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	学生生徒等納付金	資金収支計算書の同科目参照。
	手数料	〃
	寄付金	資金収支計算書の同科目に現物寄付を加えたもの(施設設備関係を除く)。
	経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金。
	国庫補助金	資金収支計算書の同科目参照(施設設備補助金を除く)。
	地方公共団体補助金	〃
	付随事業収入	購買等、教育研究活動に付随する収入。
	雑収入	資金収支計算書の同科目に退職給与引当金戻入等を加えたもの。
	教育活動収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	人件費	資金収支計算書の同科目に退職給与引当金繰入額を加えたもの。
教育研究経費	資金収支計算書の同科目に減価償却額を加えたもの。	
管理経費	資金収支計算書の同科目に減価償却額を加えたもの。	
徴収不能額等	金銭債権についての徴収不能引当金および徴収不能額。	
教育活動支出計		
教育活動収支差額		
教育活動外収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	受取利息・配当金	資金収支計算書の同科目参照。
	その他の教育活動外収入	
	教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	借入金等利息	資金収支計算書の同科目参照。
	その他の教育活動外支出	
	教育活動外支出計	
教育活動外収支差額		
経常収支差額		
特別収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合、その超過額。
	その他の特別収入	施設設備に係わる寄付金・補助金等の収入及び現物寄付等。
	特別収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
	その他の特別支出	臨時的な支出のうち、資産処分差額以外のもの。
	特別支出計	
特別収支差額		
(予備費)	予算の予備金額。	
基本金組入前当年度収支差額		
基本金組入額合計	基本金への繰入額(貸借対照表参照)。	
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額より、基本金組入額を引いた額。	
前年度繰越収支差額		
基本金取崩額		
翌年度繰越収支差額		

当学校法人は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に従い、貸借対照表及び収支計算書を作成しています。同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。